

ファイブスター・バリコレ・ファンド

追加型投信/内外/資産複合/特殊型

交付運用報告書

第10期(決算日 2023年11月27日)

作成対象期間(2022年11月26日~2023年11月27日)

第10期末(2023年11月27日)	
基準価額	8,964円
純資産総額	160百万円
(2022年11月26日~2023年11月27日)	
騰落率	11.9%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ファイブスター・バリコレ・ファンド」は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に世界(日本を含みます。)の上場投資証券、有価証券先物取引、並びに金や原油等の商品先物取引等、およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス:<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク:03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

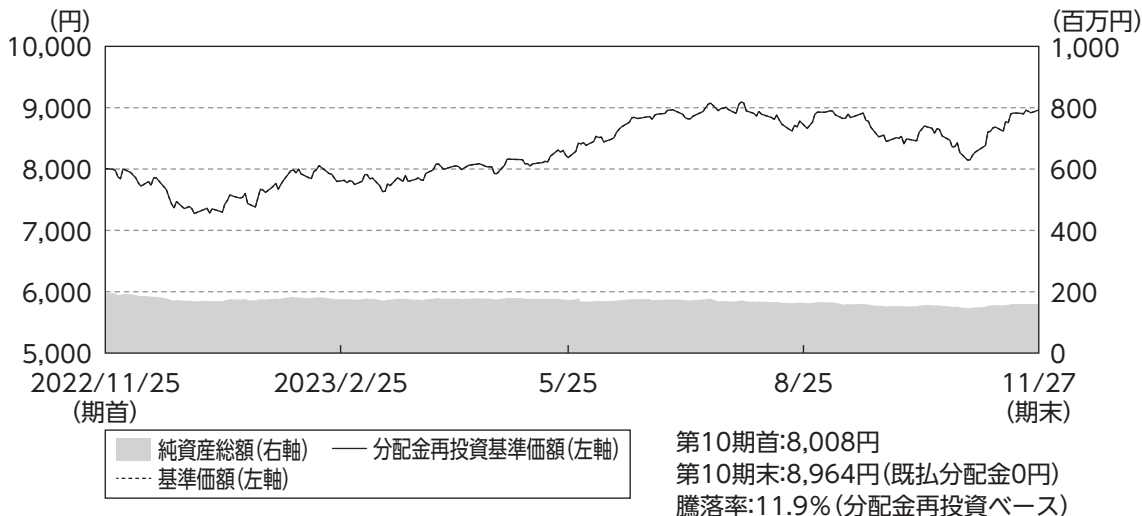
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<本資料の表記にあたって>

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄と一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年11月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」

上昇要因

- ・米国株先物が、米国のインフレ鎮静化と米国の政策金利の引き上げ終了を視野に入れて上昇した結果、プラス要因となりました。
- ・ドル建てのETFやドル建て先物に対する証拠金などのドル資産が、ドル高・円安に推移した結果、評価益が発生し、為替変動によってプラス要因となりました。

下落要因

- ・為替ヘッジの為の円・ドル先物契約は、ドル高の為にマイナス寄与となりました。

組入ファンド	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)	95.0%	96.6%	16.9%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	5.0%	1.5%	△0.2%

(注)騰落率は分配金再投資ベースで計算しております。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年11月26日~2023年11月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	93	1.14	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は8,190円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(27)	(0.33)	
(販売会社)	(63)	(0.77)	
(受託会社)	(3)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	—	—	
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	206	2.51	(d)その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(51)	(0.62)	
(印刷費用)	(154)	(1.88)	
(信用取引)	(—)	(—)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	299	3.65	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

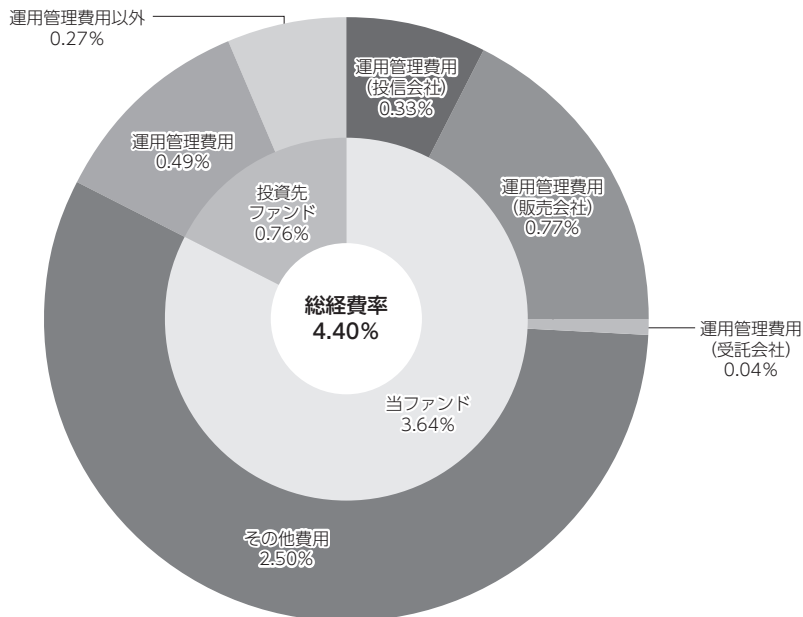
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は4.40%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	4.40
①当ファンドの費用の比率	3.64
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2018年11月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

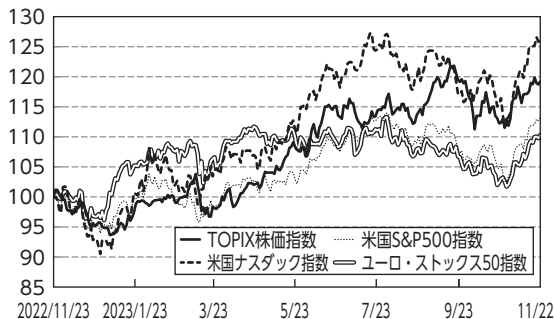
	2018年11月26日 決算日	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日	2023年11月27日 決算日
基準価額(円)	7,783	7,829	7,443	8,853	8,008	8,964
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	0.6	△4.9	18.9	△9.5	11.9
純資産総額(百万円)	546	452	361	368	195	160

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

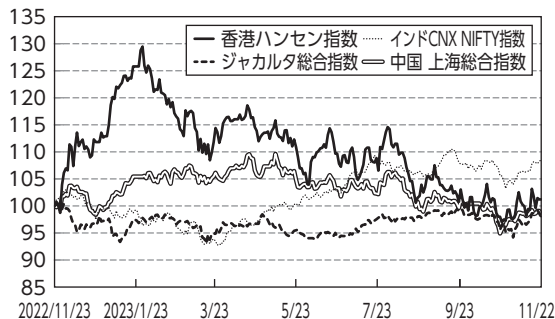
当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆市場概況

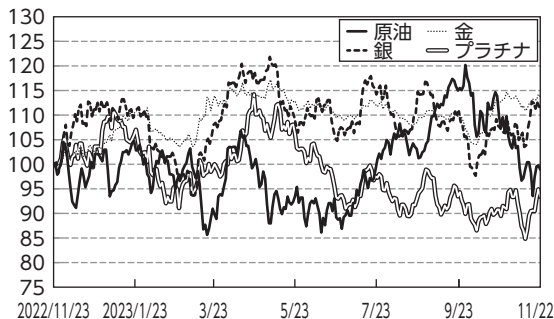
主要先進国株価指数の推移 (現地通貨ベース)
2022年11月23日を100として騰落率を算出しています。



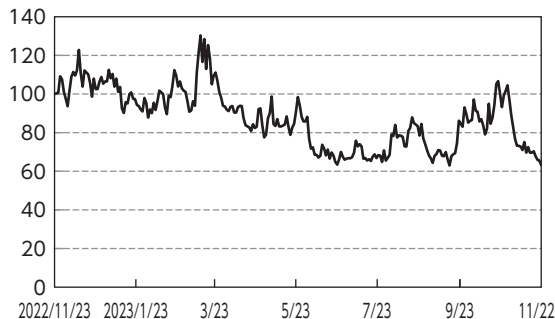
主要アジア株価指数の推移 (現地通貨ベース)
2022年11月23日を100として騰落率を算出しています。



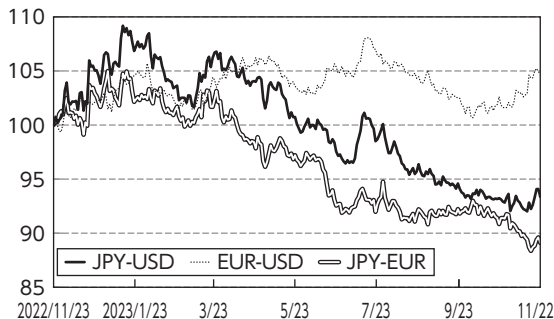
主要商品価格の推移 (現地通貨ベース)
2022年11月23日を100として騰落率を算出しています。



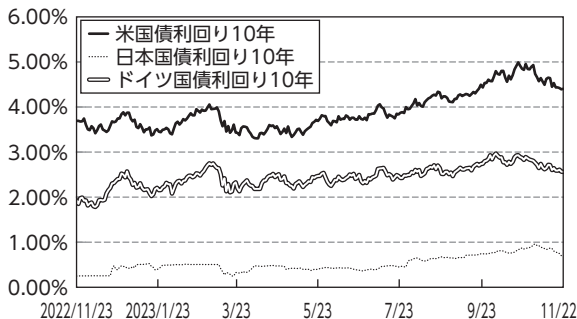
VIX指数の推移 (現地通貨ベース)



主要国通貨の推移
2022年11月23日を100として騰落率を算出しています。



主要国債長期金利の推移



2022年12月には米FOMC(連邦公開市場委員会)が11月に続いて開催され、政策金利が0.50%引き上げられ、4.25%~4.50%のレンジとなりました。今回の米FOMCではこれまでの4回の0.75%の利上げから利上げ幅が縮小された事から、ターミナル・レート(最終的な政策金利の到達点)が何%となるかに関心が集まりました。米FOMCメンバーによる2023年末の政策金利の誘導目標中央値が5.125%であったことから、あと2~3回の利上げでターミナル・レートに到達する公算が強くなってきました。

その決定に大きく影響を及ぼす米国の消費者物価指数の上昇率は、11月には前年同月比7.1%と10月の同7.7%から減速した事が発表されました。しかし、米FOMCからはタカ派的なメッセージが打ち出されていて、また米国以外の主要国の利上げが続いたこともあって、2023年の景気後退が懸念された結果、12月は世界的に株が売られました。

また、日本銀行は12月20日に長期金利の目標値を0.25%から0.50%に変更するという、事実上の利上げを発表し、市場に驚きを与えました。その結果、円がドルに対して5円以上値上がりしました。

2023年1月に公開された議事録で、昨年12月の米FOMCでは2023年中の利下げを予想する参加者は居なかった事が明らかになりました。従って政策金利が高止まりする事によって2023年中に景気後退(リセッション)が起こる可能性が意識されて、米国株が売られる場面もありました。しかし、12月の米国の消費者物価指数は、昨年6月に付けた前年同月比9.1%から6か月連続で下落して同6.5%となり、早晩インフレの正常化が期待出来る状況となって来た事から、1月には米国株が買われました。

一方、今後の景気後退に備えて、米国大手テクノロジー企業を中心に相次いで人員削減の発表が行われ、厳しい経済環境が予想される面も有りました。

日本銀行は昨年12月に長期金利の目標値を0.25%から0.50%に変更するという事実上の利上げを発表し、市場に驚きを与えました。しかし、1月の金融政策決定会合では金融政策の変更は行われなかった事から、為替レートの大きな変動は起きませんでした。

2月は米FOMCによる政策金利の0.25%引き上げで始まりました。この引き上げにより、政策金利の上限が4.75%となりました。利上げペースは通常の0.25%によりやく落ち着きました。

月中に発表された米国の1月の非農業部門雇用者数が前月比51.7万人増加と雇用情勢の堅調さを示した事に加え、1月の米国の消費者物価指数が事前の期待値より高い前年同月比6.4%と公表されたことで、インフレ圧力の強さとそれに対応した今後の政策金利の引き上げ継続が意識され、米国株式の重荷となりました。

日本では次期日銀総裁に元日銀審議委員で経済学者の植田和夫氏が起用される事が発表されました。黒田総裁が2013年以来10年にわたってデフレ脱却を目指して推し進めてきた金融緩和策、いわゆるバズーカ、をいつどの様な形で収束させていくのかが注目点となりました。

3月には米国の中堅銀行の破綻が起きました。この原因としては、昨年来のFRB(連邦準備制度理事会)による急速な利上げで債券の評価損が膨らんだ事が原因でした。また、この米国の銀行の破綻は世界の重要な大銀行の一つとして位置づけられているクレディ・スイスの信用不安に発展し、一時は世界的な金融不安の懸念が囁かれました。

幸い、米国金融当局が破綻した銀行の預金総てを保証する事を打ち出した事、スイス国立銀行の支援のもとでUBSがクレディ・スイスの買収を決定した事など、早急な対策が功を奏したことで、金融市場は落ち着きを取り戻しました。それを受けて、3月後半に開かれた米FOMCでは0.25%の政策金利引き上げが決まり、政策金利の上限は5.00%となりました。

4月の米国の金融市場では前月の中堅銀行の破綻から続く金融不安と、鎮静化が見られるインフレ、5月初めの米FOMCで予想される0.25%の利上げ、そして第1四半期の企業決算といった点が投資家の注目点でした。結局は強弱の要素が拮抗し、米国株は月間を通してみ合いとなりました。

2024年後半に行われる米国大統領選挙の結果には、景気動向が大きく影響するものと思われます。4月にはトランプ前大統領が大統領経験者として初めて刑事事件で起訴され、またバイデン大統領が次期大統領選への出馬を正式表明するなど、政治色の強い出来事が起こりました。

前月から続く米国の中堅銀行の破綻と金融不安は、5月初めにJPモルガンがファースト・リパブリック・バンクの買収を発表し、また預金の全額保護が明確になったことで、落ち着きを取り戻しました。5月初めの米FOMCでは予想通り0.25%の利上げが行われましたが、今後の経済指標次第ではあるもののこれで当面の利上げは終了し、いわゆるターミナル・レートに達したとの理解が広がりました。

5月には米国債務上限の引き上げを巡り、民主党と共和党の間での駆け引きがギリギリまで行われましたが、これは2024年後半に行われる米国大統領選挙の結果に今後の景気動向が大きく影響するものと思われる事から、極めて政治色の強い出来事でした。幸い金融市場には大きな影響を与える事なく、両党間の合意に至りました。

また、第1四半期の決算発表をきっかけに生成系AIブームに大きな注目が集まり、エヌビディアに代表されるハイテク銘柄が買われた一方、原油価格の下落からエネルギー株は下落するなどの要因で、S&P500株価指数がほぼ横ばいだったのに対し、ナスダック総合指数の上昇が顕著でした。

2021年より加速した米国のインフレは、2022年6月には米国の消費者物価指数が前年同月比で9.1%を記録するまで上昇しましたが、2023年5月には前年同月比で4.0%まで低下しました。これは、FRBが2022年初めから異例の急ピッチで政策金利の引き上げを行った事により、景気減速が起こった事によります。2023年5月の米国の失業率も3.7%と前月の3.4%から上昇しました。

その為、6月半ばに行われた米FOMCでは、それまで10会合連続で行ってきた利上げを一旦中止するという決定がなされ、政策金利の上限は5.25%に据え置かれました。一方、金融市場に過度な楽観が広がるのを牽制する為か、同委員会の2023年末の政策金利の中央値予想は5.625%に引き上げられ、今後も利上げが継続される事が示唆されました。

米国の株式市場は、このインフレの鎮静化と利上げの休止、適度に強い景気を好感して買われ、6月も3月から5月に引き続き上昇相場となりました。ウクライナ南部のヘルソン州ではダムが決壊して大きな被害が出ましたし、また、月末にかけてはロシアの私兵組織であるワグネルが武装蜂起を行い、一時はロシア軍の拠点を制圧してモスクワへ進軍しあやや内戦が心配される事態になりましたが、これらの出来事は大きく米国株式市場には影響を及ぼしませんでした。

7月の米国金融市場も引き続きインフレ動向とそれに対応する中央銀行の金融政策に最大の注目が集まりました。また、4～6月期の決算発表が佳境を迎えたことから、企業の業績も今後の景気を占う上で重要視されました。

7月初めに発表された米国の雇用統計では賃金の上昇率の高さがインフレ継続を意識させた事から米国株が売られました。その後発表された6月の米国の消費者物価指数が前年同月比で+3.0%と前月の+4.0%から更に下落した事を好感し、投資家マインドの改善に繋がりました。また、大手銀行の好調な決算と大型ハイテク企業の広告収入の堅調さが景気の底堅さを示唆したことから、政策金利上昇による景気の腰折れが回避できる、いわゆるソフトランディングへの期待が膨らみました。

その為、7月下旬に行われた米FOMCでの0.25%の利上げに際しても、株式市場が大きく売られる事はありませんでした。今後の利上げに関しては、その時々を経済指標の動向に基づいて判断するとのスタンスが発表されましたが、当局者からのタカ派的な発言は以前に比べると少なくなって来ており、政策金利の上限のターミナル・レートに到達した可能性も考えられました。

日本銀行は7月の金融政策決定会合で、10年国債利回りの変動幅を「プラスマイナス0.5%程度」を目途とするより柔軟化し、また、1.0%までの利回り上昇を容認することも受け取れる発表を行いました。しかし、この発表に対して為替相場は円安ドル高の反応を示した事から、日銀の金融政策の変更に対する解釈が必ずしも一方向ではないと思われました。

8月の米国株は、堅調な経済指標には売り、弱い経済指標には買いという反応、すなわち金融相場の様相でした。米国景気の底堅さを示唆する経済指標が株価を下押ししましたが、月中に発表された7月の米国の消費者物価指数は前年同月比3.2%と事前予想を下回り、またジャクソンホールでのパウエル議長の講演は必ずしもタカ派的ではなかったとの印象を与えた事から、その後安心感が広がりました。

月初にはフィッチ(格付け会社フィッチ・レーティングス)が米国債格付けをAA+に引き下げた事で米国債が売られ、米国10年債利回りが一時4.3%を超えましたが、その影響で円安が進みました。

ロシアでは民間軍事組織ワグネルを率いるブリゴジン氏の乗るプライベートジェット機が墜落して、同氏が死亡し、暗殺ではないかとの憶測が流れました。ロシアによるウクライナ侵攻は膠着状態で、ウクライナに平和が戻るには、時間がかかりそうな状況でした。

9月の米国株は、S&P500株価指数及びナスダック総合指数のいずれも2か月連続の下落となりました。この株安の大きな要因となったのは、米国金利の上昇と考えられます。

月中に開催された米FOMCでは政策金利が据え置かれたものの、同時に発表された今後の政策金利見通しでは、従来よりも長く高い政策金利が維持される予想が示されました。また、8月の米国の消費者物価指数は前年同月比3.7%の上昇となり、前月の3.2%から加速しました。更に、月末にかけて、10月1日から始まる24年財政年度の予算不足による米国政府機関の閉鎖リスクも懸念材料でした。これらの要因によって、米国金利は上昇基調となりました。

サウジアラビアとロシアは原油生産量を少なく抑えています、この措置を12月まで継続するとしており、その為に原油価格が上昇し、米国の消費者物価指数の上昇の一因となりました。また、全米自動車労組によるストライキも9月中旬に規模を拡大したため、金利上昇に拍車をかけた形です。

10月の米国株は、S&P500株価指数及びナスダック総合指数がいずれも前月に引き続き下落した結果、両指数共に3か月連続の下落となりました。この株安の大きな要因となったのは、前月に引き続き米国金利の上昇と考えられました。

月初にはガザ地区を実効支配するハマスが突然イスラエルに対する戦闘行為を開始し、イスラエルとの実質的な戦争状態に入りました。これに対する各国の外交活動が活発に展開されましたが、今後イスラエルによるガザ地区への地上侵攻も予想され、和平への道筋は見通せない状況が続きました。

FRB関係者からは、利上げサイクルの終了を示唆する発言が伝わり、一時的に米国金利が下がる場面も有りましたが、10月中も米国金利の上昇傾向は続き、一時米国10年債利回りは5.0%近くまで上昇しました。

米国株は第3四半期の決算内容により銘柄ごとの強弱の跛行性が強く現れました。また、全米自動車労組はストライキによって大幅な賃上げを勝ち取ったことから、今後のコストアップが待ち受ける米国ビッグ3には厳しい決着となりました。

11月の米国株は、S&P500株価指数及びナスダック総合指数がいずれも4か月ぶりに上昇しました。この上昇の要因としては、両指数共に10月までの3か月間は連続して下落していた事、月初に行われた米FOMCでの利上げ見送りが2回連続となった事、雇用統計、小売売上高、新築住宅販売戸数などの米国の経済統計が前月よりも弱い数字となった事、米国の消費者物価指数の上昇幅が前月から縮小した事、などが考えられます。

景気が過熱すれば消費者物価指数の上昇が加速し、また景気が失速してしまうと企業業績の悪化や失業率の上昇を招きますが、この両者の間の穏やかな経済成長と長期金利が低下するほど良い状態にある金融相場をゴルディロックス(適温相場)と呼びます。現在の米国はそのゴルディロックス状態にあると考えられた事で11月には原油価格の下落の影響を受けたエネルギー業種以外のほとんどの業種が買われて、力強い米国株の反転上昇につながったものと思われます。

円は対ドルで2023年11月の初めに年初来の安値を更新しましたが、米国金利が低下し、また、来年日銀が金融引き締め動くのではないかとの観測で、円は対ドルで上昇しました。

☆運用概況

当ファンドの主要投資対象とする「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」への投資比率を概ね基本投資配分比率を維持し、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」に概ね2~3%程度の投資を行いました。

資産配分および資産選定

「ファイブスター・マルチアセット・ファンド」

2023年には、米国株式のロングポジション(買持ち)を中心とし、それに加えて米国短期債への投資を行いました。また、米ドル資産及び現金の持ち高に対して、一定程度の為替ヘッジを行いました。期末には、米国株への楽観が加速した為、そのヘッジ目的で米国株のボラティリティー指数先物に投資しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第10期	
	2022年11月26日～ 2023年11月27日	
当期分配金 (円)		－
(対基準価額比率) (%)		(－)
当期の収益 (円)		－
当期の収益以外 (円)		－
翌期繰越分配対象額 (円)		59

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、当社が運用を行う「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」では、世界(日本を含みます。)各国の上場投資信託証券および上場有価証券指数先物取引等への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、通貨、コモディティ等へ実質的に分散投資を行います。景気拡大期などにおける各資産の価格上昇時にはロング(買い)ポジションを保有し、逆に景気後退期などの価格下落時にはショート(売り)ポジションを保有することで収益機会を狙います。

今後の基本投資配分比率は、「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」を95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」を5%程度とします。

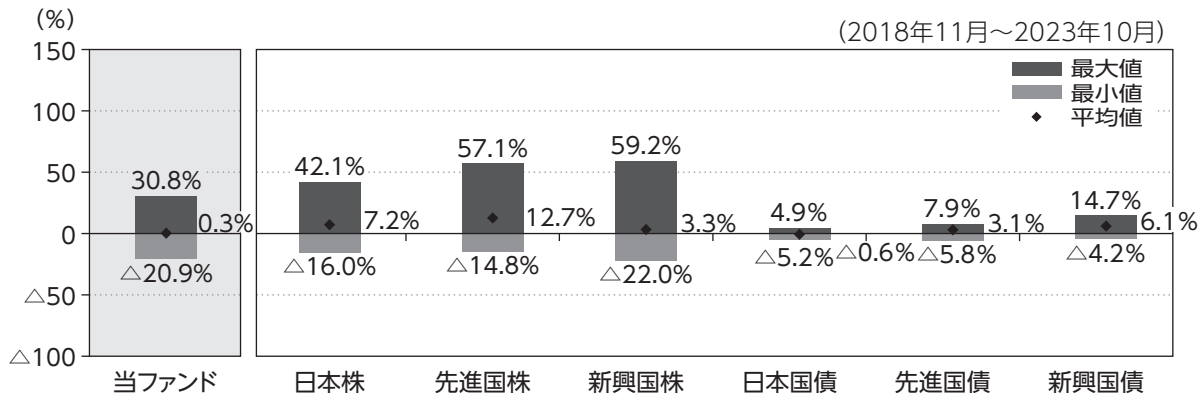
★お知らせ

該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型	
信託期間	2014年6月17日から2024年5月31日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界(日本を含みます。)の上場投資証券、有価証券先物取引、並びに金や原油等の商品先物取引等、およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」および「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の受益証券を主要投資対象とします。
	ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)	<ul style="list-style-type: none"> 世界(日本を含みます。)各国の上場投資信託証券および上場有価証券指数先物取引等への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、通貨、コモディティ等へ実質的な分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。 景気拡大期などにおける各資産の価格上昇時にはロングポジションを保有し、逆に景気後退期などの価格下落時にはショートポジションを保有することで、収益機会を狙います。
	ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	投資対象投資信託証券である「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」の受益権を当ファンドの信託財産の純資産総額の95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の受益証券を同じく5%程度ずつ組入れます。	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、原則として毎年1回(11月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、安定した分配を行うことを目指します。</p> <p>分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。</p> <p>収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2018年11月～2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

日本株: TOPIX (配当込み)

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は J P X 総研に帰属します。J P X 総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。J P X 総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債: NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国国債: FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.(ブルームバーグ・エル・ピー)が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

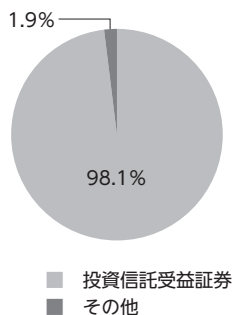
○組入ファンド

	当期末
	2023年11月27日
ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)	96.6%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	1.5%
その他	1.9%
組入銘柄数	2ファンド

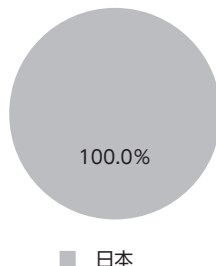
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

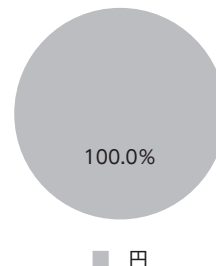
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 組入ファンドおよび各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

☆純資産等

項目	当期末
	2023年11月27日
純資産総額	160,233,720円
受益権総口数	178,757,532口
1万口当たり基準価額	8,964円

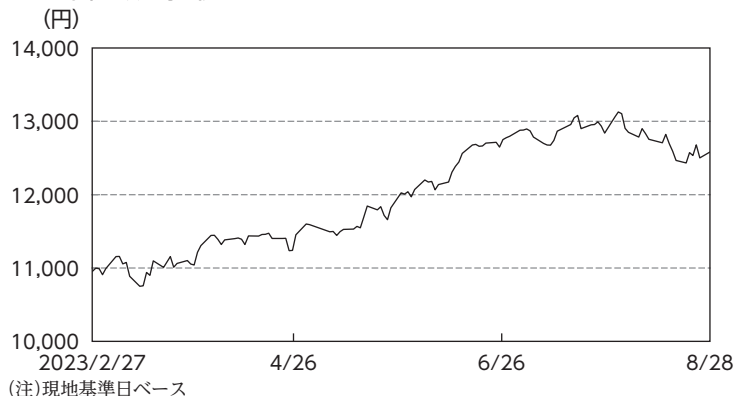
※期中における追加設定元本は7,084,237円、同解約元本額は72,527,132円です。

☆組入ファンドの概要

ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)

計算期間(2023年2月28日～2023年8月28日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2023年8月28日(期末))

項目	第9作成期
	金額(円)
信託報酬(投信会社)	31(28)
(販売会社)	(1)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料(先物オプション)	5(1)
(投資信託受益証券)	(4)
有価証券取引税(投資信託受益証券)	0(0)
その他の費用(保管費用)	19(18)
(その他)	(1)
合計	55
期中の平均基準価額は、11,942円です。	

(注)項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

○組入銘柄(組入銘柄数：5銘柄)

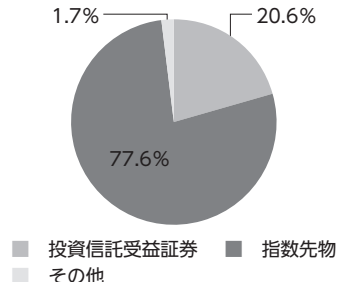
(2023年8月28日(期末)現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
NASDAQ 100 E-MINI_2309	指数先物	米ドル	米国	56.7%
S&P500 EMINI FUT_2309	指数先物	米ドル	米国	20.9%
セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.8%
iシェアーズ・コア米国総合債券ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	6.4%
バンガード米国長期政府債券ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	4.5%

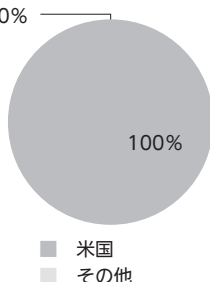
(注1)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

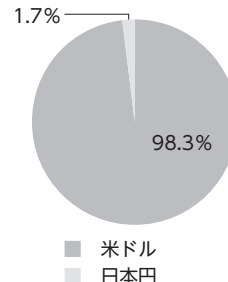
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

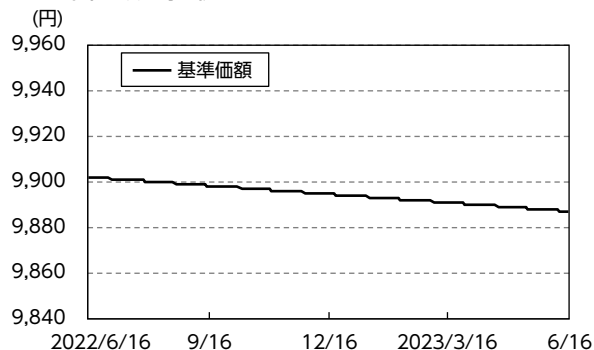
(注)国別配分は発行国もしくは投資国を表示しております。

(注)組入銘柄および各配分のデータは2023年8月28日現在のものです。

☆組入ファンドの概要

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2 (2022年6月17日～2023年6月16日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年6月17日～2023年6月16日)

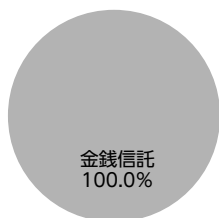
項目	
その他費用 (その他)	15円 (15)
合計	15

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

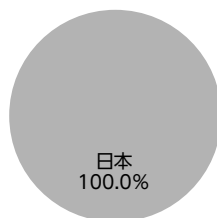
○組入銘柄 (組入銘柄数: 0銘柄)

2023年6月16日現在、組入銘柄はありません。

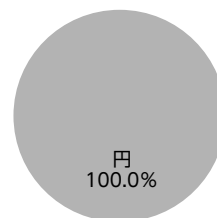
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 組入銘柄および各配分のデータは期末現在のものです。